



2027年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月13日

上場会社名 タビオ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 関 淑東

TEL 06-6632-1200

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	8,084	1.8	304	△13.9	317	△14.4	231	△13.4
2026年2月期中間期	7,937	△0.3	353	15.4	371	18.3	266	48.6

(注)包括利益 2027年2月期中間期 248百万円 (△9.7%) 2026年2月期中間期 275百万円 (63.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	34.08	—
2026年2月期中間期	39.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	8,170	5,430	66.5
2026年2月期	8,902	5,364	60.3

(参考)自己資本 2027年2月期中間期 5,430百万円 2026年2月期 5,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期(予想)			—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 2月期の連結業績予想(2026年 3月 1日～2027年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,000	1.1	718	△18.8	720	△21.4	457	△19.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	6,813,880 株	2026年2月期	6,813,880 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	18,275 株	2026年2月期	34,019 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	6,786,608 株	2026年2月期中間期	6,796,706 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や金利上昇の影響が続いたことに加え、為替相場の変動、中東をはじめとする地域情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇など、世界経済の先行きに対する不透明感が残る状況となりました。個人消費につきましては、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりから節約志向が一段と強まり、慎重な動きが続きました。

国内衣料品販売におきましては、節約志向の継続を背景に、消費者の価格に対する選別志向が一段と強まる一方、品質や機能性に優れた付加価値の高い商品への支持も広がるなど、消費の二極化が進みました。

このような状況の中で当社グループは、エントリー価格帯商品の拡充やECモール強化戦略の推進、課題解決型の商品提案に取り組むとともに、スポーツ分野およびBtoB領域における販路拡大、海外での地産地消の推進など持続的な成長基盤の構築に努めてまいりました。

国内専門店事業では、プロパー価格帯商品において、インバウンド需要の市況を上回る堅調さを示し、高付加価値な機能性商品が牽引いたしました。特に、生産拡大およびラインナップの拡充を進めた「FULL MESH」シリーズが本夏も好調に推移してメンズ商品の売上を牽引したほか、株式会社ナイガイとの協業により展開する「ポロラルフローレン」がメンズ・レディースともに好調に推移いたしました。

国内EC事業では、成長ドライバーであるECモールへの注力を継続いたしました。Amazonにおいては、スポンサー広告等の効果的な運用や商品ページの充実、機能性商品の在庫の安定等により、売上が大きく伸びてまいりました。また、楽天市場においては、費用対効果の高い施策への注力により宣伝販促費の削減が進み、収益性が改善いたしました。加えて、靴擦れの悩みに対応した「足ガード」シリーズや、雨天時の悩みに対応した撥水機能を有する「脚ブレラ」シリーズの展開等、顧客の課題解決型の商品提案に取り組みました。

海外事業では、中国において地産地消戦略を推進し、現地ニーズに即した商品企画の充実と現地工場との連携強化に取り組みました。その結果、店頭・EC売上数量の上位を地産地消商品が占めるなど、着実に売上に貢献いたしました。フランスにおいては、子会社の店頭販売が堅調に推移いたしました。一方、アメリカにおける通信販売事業では、売上が引き続き好調に推移したものの、通商政策の変更に伴う少額輸入貨物に対する関税免除制度の見直し等により、関税負担が増加し、利益面では厳しい状況となりました。

スポーツ卸事業では、前期からの供給体制安定化の取組を継続する中、タビオスポーツの国内売上が好調に推移いたしました。競技別では、ランナーの機能性を重視する傾向が強まるなか、主力の「レーシングランシリーズ」を中心にランニング商品の販売が拡大したほか、フットボール商品もワールドカップの開催を追い風に堅調に推移いたしました。また、第3の柱として強化を進めているベースボール部門が、取扱店舗の拡大や販路開拓の進展により大きく伸びてまいりました。

また当期より新たに追加した、BtoB領域における新規販路の開拓や新ブランド開発等の新規事業では、2026年7月にBtoB向けの機能性ソックスブランド「TABIO WORK」を立ち上げ、株式会社アグロワークスが展開する作業服・ワークウェア専門店「キーポイント」において順次販売を開始いたしました。また、ワーク系小売事業者への卸販売や製造・運輸事業者へのユニフォーム販売等の営業活動を強化するとともに、大手物流事業者等における職域販売のトライアルを開始し、将来の収益基盤の構築を進めてまいりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店4店舗の新規出店、フランチャイズチェーン店5店舗と直営店5店舗の退店により、当中間連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店108店舗（海外代理商による38店舗を含む）、直営店153店舗（海外4店舗を含む）、合計261店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は80億84百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

事業部門の内訳は、国内専門店事業で58億70百万円（前年同期比1.8%減）、国内EC事業で10億72百万円（前年同期比8.9%増）、海外事業で6億26百万円（前年同期比12.6%増）、スポーツ卸事業で4億98百万円（前年同期比19.3%増）、新規事業15百万円であります。利益面では、営業利益3億4百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益3億17百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億31百万円（前年同期比13.4

%減) となりました。

なお、当社グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、商品1億72百万円の増加がありましたが、現金及び預金8億82百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて7億31百万円減少し、81億70百万円となりました。

負債については、電子記録債務3億56百万円、流動負債のその他1億45百万円、未払法人税等1億26百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて7億96百万円減少し、27億40百万円となりました。

純資産については、配当金の支払2億3百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益2億31百万円の増加があったこと等により、54億30百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から66.5%に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少し、10億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は4億10百万円（前中間連結会計期間は1億35百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額3億84百万円、法人税等の支払額1億92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1億28百万円（前中間連結会計期間は2億49百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円、貸付けによる支出41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は3億48百万円（前中間連結会計期間は3億86百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額2億3百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出76百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期における通期の連結業績予想については、2026年4月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,211	1,096,153
受取手形及び売掛金	837,255	798,491
商品	972,257	1,145,187
貯蔵品	345	353
その他	185,158	221,027
貸倒引当金	△3,058	△1,389
流動資産合計	3,970,170	3,259,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,307	546,727
土地	1,601,791	1,601,791
その他（純額）	263,774	263,170
有形固定資産合計	2,398,873	2,411,689
無形固定資産	329,944	289,819
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	300,273	291,333
差入保証金	1,106,658	1,096,195
その他	796,868	822,126
投資その他の資産合計	2,203,801	2,209,654
固定資産合計	4,932,618	4,911,164
資産合計	8,902,789	8,170,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,359	400,031
電子記録債務	356,612	-
1年内返済予定の長期借入金	121,997	118,524
未払法人税等	214,205	87,746
資産除去債務	12,101	21,225
賞与引当金	286,257	269,397
その他	991,197	845,480
流動負債合計	2,409,733	1,742,407
固定負債		
長期借入金	244,654	179,555
退職給付に係る負債	53,851	54,450
資産除去債務	466,996	460,759
その他	362,621	303,727
固定負債合計	1,128,123	998,492
負債合計	3,537,856	2,740,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,978	94,302
利益剰余金	4,463,772	4,491,644
自己株式	△41,857	△22,485
株主資本合計	4,930,683	4,978,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,707	54,682
為替換算調整勘定	17,895	23,819
退職給付に係る調整累計額	395,646	373,334
その他の包括利益累計額合計	434,249	451,837
純資産合計	5,364,932	5,430,088
負債純資産合計	8,902,789	8,170,987

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,937,649	8,084,079
売上原価	3,309,704	3,347,819
売上総利益	4,627,945	4,736,259
販売費及び一般管理費	4,274,078	4,431,449
営業利益	353,866	304,810
営業外収益		
受取利息	146	330
受取配当金	3,302	3,967
仕入割引	4,786	230
助成金収入	4,500	7,013
為替差益	1,647	-
その他	6,741	9,728
営業外収益合計	21,124	21,270
営業外費用		
支払利息	3,184	3,433
為替差損	-	4,531
その他	524	376
営業外費用合計	3,709	8,341
経常利益	371,281	317,738
特別損失		
固定資産除売却損	1,485	0
災害損失	-	4,465
減損損失	-	2,229
特別損失合計	1,485	6,695
税金等調整前中間純利益	369,796	311,043
法人税、住民税及び事業税	114,936	64,555
法人税等調整額	△12,070	15,220
法人税等合計	102,865	79,775
中間純利益	266,930	231,267
親会社株主に帰属する中間純利益	266,930	231,267

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	266,930	231,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,157	33,975
為替換算調整勘定	△3,968	5,924
退職給付に係る調整額	△14,568	△22,311
その他の包括利益合計	8,620	17,588
中間包括利益	275,550	248,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	275,550	248,855
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	369,796	311,043
減価償却費	134,015	148,277
減損損失	-	2,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	△1,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,099	△16,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,869	△23,018
受取利息及び受取配当金	△3,448	△4,297
支払利息	3,184	3,433
助成金収入	△4,500	△7,013
固定資産除売却損	1,485	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,786	38,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,444	△172,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,857	△384,239
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,301	6,389
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,307	5,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,394	△71,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,513	△59,176
小計	234,559	△225,021
利息及び配当金の受取額	3,500	4,052
利息の支払額	△3,411	△3,722
助成金の受取額	4,500	7,013
法人税等の支払額	△103,217	△192,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,931	△410,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,889	△61,664
有形固定資産の除却による支出	△13,543	△3,823
無形固定資産の取得による支出	△40,231	△27,750
投資有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	200,000	-
子会社設立による支出	△100,000	-
貸付けによる支出	-	△41,000
貸付金の回収による収入	-	112
その他の支出	△42,733	△8,773
その他の収入	20,130	14,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,268	△128,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,261	△68,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,431	△76,258
配当金の支払額	△203,631	△203,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,323	△348,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,883	5,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504,543	△882,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,065,418	1,978,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,560,874	1,096,153

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。